資 料 3

第2次周防大島町行政改革大綱

実施計画(案)

(平成23年度～平成27年度)

平成23年　月

周防大島町

目　　次

基本方針	具体的方策	実施項目	区分	担当課	頁
Ⅰ 行政サービスの向上	1 職員の意識改革の推進	(1) 接遇の改善	新	総務課	1
		(2) 目標管理制度の導入	継続	総務課	2
		(3) 人事評価システムの導入	継続	総務課	3
	2 窓口サービスの充実	(4) 窓口サービスの向上	継続	総合支所	4
		(5) 事務マニュアルの改善	継続	総合支所	5
		(6) 公共料金納付窓口の拡大	継続	会計課	6
	3 人材の育成	(7) 人材育成基本方針の推進	拡充	総務課	7
	4 権限移譲事務受入の推進	(8) 権限移譲事務の受入れの推進	新	総務課	8
Ⅱ 住民との協働	1 行政情報共有化の推進	(9) ホームページの充実	継続	政策企画課	9
		(10) ＣＡＴＶ網の活用の検討	新	政策企画課	10
	2 住民との協働の促進	(11) ワンテーマディスカッションの推進	新	政策企画課	11
		(12) 指定管理者制度の充実	拡充	総務課･関係各課	12
		(13) パブリックコメント制度の推進	拡充	政策企画課	13
	3 地域資源活用の取組	(14) 住民協働によるまちづくり	継続	政策企画課	14
		(15) 体験型修学旅行誘致の推進	新	商工観光課	15
		(16) 地産地消の推進	新	農林課	16
	4 男女共同参画の推進	(17) 男女共同参画の推進	継続	政策企画課	17
Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営	1 財政健全化計画の推進	(18) 財政健全化計画の推進（財政指標の改善）	拡充	財政課	18
		(19) 給与の適正化	継続	総務課	19
		(20) 時間外勤務手当の削減	継続	総務課	20
		(21) 各種手当の見直し	継続	総務課	21
		(22) 公共施設の効率的な運用	拡充	総務課･関係各課	22
		(23) 公用車の適正配置	継続	総務課	23
		(24) 補助金等の見直し	継続	財政課･関係各課	24
		(25) 外郭団体･第三セクターの見直し	継続	該当する全課	25
		(26) イベントの見直し	継続	社会教育課	26
		(27) 適正な自主財源の確保	―	―	
		① 町税の収納率の向上	継続	税務課	27
		② 介護保険料の収納率の向上	継続	介護保険課	28
		③ 住宅使用料の収納率の向上	継続	生活衛生課	29
		④ 保育料の収納率の向上	継続	福祉課	30
		⑤ 上下水道使用料の収納率の向上	継続	上下水道課	31
		⑥ 公共下水道等の加入率の向上	継続	上下水道課	32
		(28) 広告掲載等による収入の確保	継続	総務課･関係各課	33
		(29) 処分可能な町有地の売却等の促進	新	財政課	34
	2 行政評価システムの活用	(30) 行政評価システムの活用	拡充	財政課	35
	3 受益者負担の適正化	(31) 受益者負担の適正化	継続	財政課･関係各課	36
	4 定員適正化の推進	(32) 新たな定員適正化計画の策定	継続	総務課	37
	5 公共工事等コストの削減	(33) 公共工事コストの縮減	継続	契約監理課	38
	6 効率的で柔軟な組織づくり	(34) 新たな行政課題に対応できる組織･機構の見直し	継続	総務課	39
		(35) 地球温暖化対策実行計画の推進	新	生活衛生課	40
		(36) 職員提案制度の推進	拡充	政策企画課	41
		(37) 職員流動体制の導入	継続	総務課	42
	7 電子自治体の推進	(38) 電子役場の構築	継続	政策企画課	43
		(39) CATV網整備の推進	新	政策企画課	44
	8 公営企業局の経営効率化	(40) 病院事業のあり方の検討	継続	公営企業局	45
		(41) 給食業務委託の検討	継続	公営企業局	46
		(42) 定員適正化への対応	継続	公営企業局	47
		(43) 手当の適正化への対応	継続	公営企業局	48

Ⅰ　行政サービスの向上

1　職員の意識改革の推進

1　実施項目	2　担当課等
(1)　接遇の改善	総務課

3　取組内容

職員の接遇の向上を図るため、接遇能力向上のための研修への参加や行政改革推進委員会委員による窓口業務の接遇点検、窓口利用者（お客様）に対する満足度アンケート調査を実施し、接遇の改善を図ります。

※接遇能力向上のための研修：窓口応接セミナー、折衝・交渉力向上セミナー、クレーム対応力向上講座、接遇指導者養成講座等

4　取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

職員の接遇能力の向上により、お客さま満足度の向上が図られる。

5　スケジュール

実施する内容	計画期間以　前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
接遇能力向上のための研修への参加		→	→	→	→	→
窓口業務の接遇点検方法の検討実施		→	→	→	→	→
アンケート調査実施方法の検討実施		→	→	→	→	→

6　成果指標　　**達成状況(評価)**（最終年度に記入）

内容		現状(H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
お客様満足度【第1回アンケート調査実施後目標を設定】	数値目標(a)	＼					
	実績数値(b)	-					
	達成率(b/a)	＼					

7　取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

Ⅰ　行政サービスの向上

1　職員の意識改革の推進

1　実施項目	2　担当課等
(2)　目標管理制度の導入	総務課

3　取組内容

「職員が」「自分の仕事を」「目標を使って」「自己統制」する目標管理制度の導入を人事評価システムの試行に併せて検討し、職員の能力開発及び職場の活性化を図ります。

4　取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

職員の能力向上による事業・計画の確実な達成及び事務の効率化

5　スケジュール

実施する内容	計画期間以　前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
目標管理制度の調査・検討	→	→				
導入・試行			→	→		
実施					→	→

6　成果指標　　**達成状況(評価)**（最終年度に記入）

内容		現状 H21又はH22	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
―	数値目標 (a)		-	-	-	-	-
	実績数値 (b)	-	-	-	-	-	-
	達成率 (b/a)		-	-	-	-	-

7　取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

Ⅰ　行政サービスの向上

1　職員の意識改革の推進

1　実施項目	2　担当課等
(3)　人事評価システムの導入	総務課

3　取組内容

公正で透明性と満足度の高い人事評価により職員のやる気を喚起し、最大限にその能力や個性の発揮･活用が図れるような人事評価システムの導入について引き続き取り組みます。

4　取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

業務の質や量、職員の能力や適性等に応じた適正な職員配置を図り、職員の士気の高揚、職場満足度の向上により、効率的な業務執行体制の構築が図られる。

5　スケジュール

実施する内容	計画期間以　前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
人事評価制度の基礎研修	→					
人事評価システムの導入･試行		→	→			
実施				→	→	→

6　成果指標

達成状況(評価) （最終年度に記入）	

内容		現状 H21又はH22	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
―	数値目標 (a)		-	-	-	-	-
	実績数値 (b)	-	-	-	-	-	-
	達成率 (b/a)		-	-	-	-	-

7　取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成２３年度	
平成２４年度	
平成２５年度	
平成２６年度	
平成２７年度	

Ⅰ 行政サービスの向上

2 窓口サービスの充実

1 実施項目	2 担当課等
(4) 窓口サービスの向上	総合支所

3 取組内容

各種申請･届出について、書式、手続の簡素化と更なるワンストップサービスの推進を検討し、窓口時間の延長等も検討しながら、窓口サービスの向上に努めます。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

各種申請等の処理時間の短縮と1か所で申請･届出の手続きができるため、住民満足度及び利便性の向上が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以 前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
申請･届出の書式及び手続の簡素化						→
お客さまアンケート調査に基づく総合窓口業務の改善		→				→

6 成果指標　　**達成状況(評価)**（最終年度に記入）

内容		現状 H21又はH22	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：件）	数値目標 (a)	＼	-	-	-	-	-
アンケート調査に基づき改善した窓口業務の件数	実績数値 (b)	-					
	達成率 (b/a)	＼	-	-	-	-	-

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

Ⅰ　行政サービスの向上

2　窓口サービスの充実

1　実施項目	2　担当課等
(5)　事務マニュアルの改善	総合支所

3　取組内容

誤った対応や、職員によって対応が異なる事を防止するため、第1次計画においては事務のマニュアル化の推進を行ったところであり、総合窓口及びその他の業務について、事務の改善や法令の改正に併せて業務マニュアルを改善し、職員の幅広い業務の習熟及び統一的な対応を図ります。

4　取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

事務マニュアルの改善によるミスのない統一的な窓口応対で、住民サービスの向上が図れる。

5　スケジュール

実施する内容	計画期間以　前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
事務のマニュアル化の推進	→					
事務マニュアルの改善		→	→	→	→	→

6　成果指標　　**達成状況(評価)**（最終年度に記入）

内容		現状 H21又はH22	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：件） 事務マニュアルの改善件数	数値目標 (a)		-	-	-	-	-
	実績数値 (b)	-					
	達成率 (b/a)		-	-	-	-	-

7　取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

Ⅰ　行政サービスの向上

2　窓口サービスの充実

1　実施項目	2　担当課等
(6)　公共料金納付窓口の拡大	会計課

3　取組内容

第1次実施計画では、税などの公共料金の納付に、国が進める電子政府構想の一環である電子納付サービス「ペイジー」やコンビニエンスストア等での納付を検討してきたところですが、山口県においては「ペイジー」の取扱いが市町に及んでいないことから実施には至っておりません。

納付窓口の拡大については、原則である口座振替の推進を図り、さらには平成22年度からすべての税・料での対応が可能となった「○公納付」（手数料が不要で中国五県の郵便局で取扱可能）の推進、コンビニエンスストア等での納付など多様な納付方法についてもコスト面を勘案しながら引き続き検討します。

4　取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

役場窓口に出向かなくても、公共料金の納付ができることにより、住民サービス及び収納率の向上が図られる。

5　スケジュール

実施する内容	計画期間以前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
口座振替の推進	→	→	→	→	→	→
納付方法の調査・検討	→	→	→			
実施の判断				→	→	→

6　成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）	

内容		現状(H21)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
（単位：件）	数値目標(a)		10,000	10,500	11,000	11,500	12,000
○公納付の件数【数値の確定が翌年度中となるため成果指標はH26年までの実績とする。】	実績数値(b)	729					
	達成率(b/a)						

7　取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

Ⅰ　行政サービスの向上

3　人材の育成

1　実施項目	2　担当課等
(7)　人材育成基本方針の推進	総務課

3　取組内容

第1次実施計画では、時代の変化に対し創造的かつ柔軟に対応できる組織づくりと、常に問題意識を持ち積極的に課題に取り組む姿勢と主体的に行動することのできる職員育成のため「人材育成基本方針」を策定したところであり、この方針に基づき取り組みを推進する。また、必要に応じて基本方針の見直しを図る。

4　取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

職員の資質・業務遂行能力・意欲の向上を図ることにより、組織としての総合力が高められる。

5　スケジュール

実施する内容	計画期間以　前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
職員研修計画の策定（毎年度）						→
職員研修計画に基づく研修実施						→

6　成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）	

内容		現状(H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：人）研修参加者数	数値目標(a)		80	80	80	80	80
	実績数値(b)	76					
	達成率(b/a)						

7　取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

Ⅰ　行政サービスの向上

4　権限移譲事務の受入の推進

1　実施項目	2　担当課等
(8)　権限移譲事務の受入れの推進	総務課

3　取組内容

住民に身近な行政事務は、できる限り住民に身近な町で処理することが住民の利便性に繋がることから、権限移譲による国･県の事務の受け入れ体制の整備や行政効率を検討し、権限移譲事務の積極的な受入を推進します。

4　取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

申請や届出が町の窓口で可能となる等、住民の利便性の向上が図られる。

5　スケジュール

実施する内容	計画期間以　前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
受入可能な権限移譲事務の検討						→
権限移譲事務の受入･実施						→

6　成果指標　　**達成状況(評価)**（最終年度に記入）

内容		現状 H21又はH22	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：事務） 移譲事務受入事務数 （事務数累計） 移譲対象事務数：161事務 (H22年度現在)	数値目標 (a)		70	73	76	79	82
	実績数値 (b)	68					
	達成率 (b/a)						

7　取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成２３年度	
平成２４年度	
平成２５年度	
平成２６年度	
平成２７年度	

II 住民との協働

1 行政情報共有化の推進

1 実施項目	2 担当課等
(9) ホームページの充実	政策企画課

3 取組内容

公平、公正で透明性の高い行政を確立し、住民と行政の信頼関係を構築するため、情報公開制度の推進やホームページの充実を図り、町政情報の積極的な提供を行い、個人情報の保護に配慮しつつ、住民と行政との情報の共有化を図り、説明責任（アカウンタビリティ）を果たします。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

公正、透明性の向上による住民参画の推進が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
ホームページのコンテンツ（内容）の確認･分析		→				
情報が古いコンテンツの更新	→	→	→	→	→	→
新たなコンテンツの作成		→	→	→	→	→

6 成果指標　　**達成状況(評価)**（最終年度に記入）

内容		現状(H21)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
（単位：件）	数値目標(a)		300,000	320,000	340,000	360,000	380,000
ホームページアクセス件数 【数値の確定が年度末となるため成果指標はH26年までの実績とする】	実績数値(b)	274,694					
	達成率(b/a)						

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

II　住民との協働

1　行政情報共有化の推進

1　実施項目	2　担当課等
(10)　ＣＡＴＶ網の活用の検討	政策企画課

3　取組内容

CATV網を活用した行政情報の提供や町議会中継等の新たな情報発信の手法について調査･検討し、早期実現を目指します。

4　取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

町の情報をわかりやすく積極的に提供することで、住民と行政の情報共有化が推進できる。

5　スケジュール

実施する内容	計画期間以　前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
情報発信の手法の調査･検討		→	→	→		
試行･実施			→	→	→	→

6　成果指標　　達成状況(評価)（最終年度に記入）

内容		現状(H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：回） 情報発信回数	数値目標(a)	＼	6	12	20	30	40
	実績数値(b)	-					
	達成率(b/a)	＼					

7　取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成２３年度	
平成２４年度	
平成２５年度	
平成２６年度	
平成２７年度	

II 住民との協働

2 住民との協働の促進

1 実施項目	2 担当課等
(11) ワンテーマディスカッションの推進	政策企画課

3 取組内容

町長自らが住民の皆さんのところに出向き、自由な雰囲気の中でひざを交えて話し合いを行い、町民の「声」を聴く意見交換会「町長と意見交換会（ワンテーマディスカッション）」の実施。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

住民が積極的に町政運営に参画することができる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
ワンテーマディスカッションの周知	→	→	→	→	→	→
ワンテーマディスカッションの開催	→	→	→	→	→	→

6 成果指標　　**達成状況(評価)**（最終年度に記入）

内容		現状(H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：回） 開催回数	数値目標(a)		10	10	10	10	10
	実績数値(b)	8					
	達成率(b/a)						

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

II 住民との協働

2 住民との協働の促進

1 実施項目	2 担当課等
(12) 指定管理者制度の充実	総務課（全体調整） 商工観光課 久賀教育支所･大島教育支所

3 取組内容

指定管理者制度を導入した公の施設について、施設の管理が適正かつ確実に履行されているか、又は指定管理者から提供される公共サービスの水準が維持されているかなどを、確認及び評価するため、周防大島町指定管理者制度モニタリングマニュアルに基づきモニタリングを行う。当面は公募による指定管理者制度を導入した施設を対象にモニタリングを実施する。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

モニタリングを行うことによって、指定管理者による施設の管理状況について確認及び評価を行い、必要に応じて改善に向けた指導や助言等を行うことにより施設の適正な管理が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
モニタリングマニュアルの制定	→					
公募による指定管理者制度を導入した施設のモニタリング		→	→	→	→	→

6 成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）	

内容		現状 H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：施設）	数値目標 (a)		7	7	7	7	7
周防大島町指定管理者制度モニタリングマニュアルに基づきモニタリングを行った施設数	実績数値 (b)	1					
	達成率 (b/a)						

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

II 住民との協働

2 住民との協働の促進

1 実施項目	2 担当課等
(13) パブリックコメント制度の推進	政策企画課

3 取組内容

パブリックコメントについては、今までも総合計画等の策定の際に実施しておりましたが、実施要綱等が制定されていなかったため、パブリックコメント実施要綱を制定し、パブリックコメント制度を推進します。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

住民の多様な意見を町政に反映し、政策形成過程への住民の参画を図ることができる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
パブリックコメント実施要綱の制定	→	→				
パブリックコメントの実施	----------	→	→	→	→	→

6 成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）

内容		現状(H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：件） パブリックコメントの実施件数	数値目標(a)		-	-	-	-	-
	実績数値(b)	2					
	達成率(b/a)		-	-	-	-	-

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

II 住民との協働

3 地域資源活用の取組

1 実施項目	2 担当課等
(14) 住民協働によるまちづくり	政策企画課

3 取組内容

複雑多様化する住民ニーズへの対応や様々な地域課題の解決を図るため、住民･ＮＰＯ･住民活動団体等と町とが対等なパートナーとして連携し、お互いに支えあう協働体制の確立が重要になっています。
活動支援、情報交流や施設の提供などを推進し、協働のまちづくりへの参加を進めます。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

住民活動の活性化や様々な地域づくりの分野での担い手の輩出など、まちづくりの発展が期待される。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動支援						→
情報交流や施設の提供						→

6 成果指標　　達成状況(評価)（最終年度に記入）

内容		現状(H21)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
(単位:団体) ボランティア活動団体数【総合計画の政策指標】	数値目標(a)		-	-	-	-	70
	実績数値(b)	58					
	達成率(b/a)						

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成２３年度	
平成２４年度	
平成２５年度	
平成２６年度	
平成２７年度	

II 住民との協働

3 地域資源活用の取組

1 実施項目	2 担当課等
(15) 体験型修学旅行誘致の推進	商工観光課

3 取組内容

体験を取り入れた修学旅行など、「体験型教育旅行」を地域ぐるみで受け入れる取組が広がりつつあるなか、本町においても更なる体験型修学旅行誘致のＰＲや受入体制の整備を推進します。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

地域の人々との心温まる交流を通じた子どもたちの成長を促進するとともに、高齢化の進んだ地域の活性化及び交流人口の増加を図ることができる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
体験型修学旅行誘致のＰＲ						
受入体制の整備（受入家庭の募集･研修会の開催）						

6 成果指標　　達成状況(評価)（最終年度に記入）

内容		現状(H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：人） 体験型修学旅行受入人数	数値目標(a)		3000	3000	3000	3000	3000
	実績数値(b)	199					
	達成率(b/a)						

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成２３年度	
平成２４年度	
平成２５年度	
平成２６年度	
平成２７年度	

II 住民との協働

3 地域資源活用の取組

1 実施項目	2 担当課等
(16) 地産地消の推進	農林課

3 取組内容

地元でとれたものを地元で消費する「地産地消」の推進のため、直売所（朝市、インショップ）の継続・発展的な取組や飲食店及び医療・福祉・教育施設での地元産品導入の取組を推進します。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

農林水産業の振興、地域内自給率の向上及び高齢者の生きがいづくりが図られる。さらには、景観や食文化の保全、食生活の改善を通じた健康づくり及び朝市などによる交流人口の増大が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
直売所（朝市・インショップ）の推進	→	→	→	→	→	→
飲食店等での取組の推進	→	→	→	→	→	→
学校・病院等での取組の推進	→	→	→	→	→	→

6 成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）	

内容		現状（H22）	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：人） 地産地消取組者（農林漁家）数	数値目標 (a)		120	125	125	130	130
	実績数値 (b)	120					
	達成率 (b/a)						

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

II　住民との協働

4　男女共同参画の推進

1　実施項目	2　担当課等
(17)　男女共同参画の推進	政策企画課

3　取組内容

「すおうおおしま男女共同参画プラン」に基づき、政策における意思決定や方針決定の場への女性の参画の促進など、あらゆる分野で男女共同参画を推進します。

4　取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

性別にとらわれず、それぞれの個性や能力を十分に発揮する男女共同参画社会の実現に寄与できる。

5　スケジュール

実施する内容	計画期間以　前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
男女共同参画に関する啓発活動						→
審議会等への女性の登用						→
行政における班長級以上への女性の登用						→

6　成果指標　　**達成状況(評価)**（最終年度に記入）

内容		現状（H22）	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：%）	数値目標(a)		-	-	-	-	30.0
審議会等への女性の登用率	実績数値(b)	14.6					
【男女共同参画プラン目標値】	達成率(b/a)		-	-	-	-	

7　取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

1 財政健全化計画の推進

1 実施項目	2 担当課等
(18) 財政健全化計画の推進（財政指標の改善）	財政課

3 取組内容

周防大島町財政健全化計画に基づき歳入に見合った歳出を基本に、持続可能な財政を維持していくため、中長期的にめざすべき財政指標の目標値を設定し、歳出削減、歳入確保を図ります。
また、財政状況を勘案し、周防大島町財政健全化計画の随時見直しを行うとともに、周防大島町財務書類4表を作成し公表することにより財政運営の透明性を確保します。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

財政の健全化と財政運営の透明性が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
財政指標の改善	→	→	→	→	→	→
周防大島町財務書類の作成･公表	→	→	→	→	→	→
財政健全化計画の随時見直し	→	→	→	→	→	→

6 成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）	

内容		現状(H21)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
経常収支比率（%）【数値の確定が翌年度中となるため成果指標はH26年までの実績とする。以下同じ】	数値目標		91	91	91	91	91
	実績数値	92.1					
	達成率						
実質公債費比率	数値目標		18.3	17.2	16.1	16.0	16.0
	実績数値	19.7					
	達成率						
財政力指数	数値目標		0.2	0.19	0.18	0.18	0.18
	実績数値	0.21					
	達成率						
年度末財政調整基金残高（千円）	数値目標		1,800	1,800	1,700	1,600	1,500
	実績数値	1,654					
	達成率						
年度末起債残高（千円）	数値目標		22,600	22,300	21,800	21,200	20,800
	実績数値	22,824					
	達成率						

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

1 財政健全化計画の推進

1 実施項目	2 担当課等
(19) 給与の適正化	総務課

3 取組内容

国準拠の原則を踏まえ、適正な給与改定を行うとともに、昇給停止等の高齢者対策の実施を検討しながら給与水準の適正化に配慮します。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

職責に応じた給与水準による人件費総額の適正化が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
給与水準の適正化						→

6 成果指標

					達成状況(評価)（最終年度に記入）	

内容		現状 (H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
ラスパイレス指数（地方公共団体の一般行政職の給料額と国の行政職俸給表の適用職員の俸給額とを、学歴別、経験年数別にラスパイレス方式により対比させ比較し、算出したもので、国を100としたもの。）	数値目標 (a)		-	-	-	-	-
	実績数値 (b)	97.0					
	達成率 (b/a)		-	-	-	-	-

普通会計人件費の決算額（千円）【数値の確定が翌年度中となるため成果指標はH26年までの実績とする】	現状 (H21)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	2,442,494					

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

1 財政健全化計画の推進

1 実施項目	2 担当課等
(20) 時間外勤務手当の削減	総務課

3 取組内容

年間の業務スケジュールを考慮して合理的かつ有益的な事務改善に努め、割り振られた勤務時間内で仕事を終える体制を整えることにより、時間外勤務の減少を図るとともに、振替休日及び代休日の有効かつ積極的な活用を推進します。
恒常的な超過勤務従事者が見受けられる場合には、その事務配分や従事内容を調査検討し、人事行政担当課及び当該課長に改善を指示するシステムを築くなどの改善を図ります。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

時間外勤務手当の削減による財政の健全化が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
事務配分や事務内容の調査検討	→	→	→	→	→	→
振替休日及び代休日の活用	→	→	→	→	→	→

6 成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）	

内容		現状(H21)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
（単位：千円）総務一般管理費の時間外勤務手当の削減額【数値の確定が翌年度中となるため成果指標はH26年までの実績とする】(H20年決算額15,046千円)	数値目標(a)	＼	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500
	実績数値(b)	8,949					
	達成率(b/a)	＼					
総務一般管理費の時間外手当の決算額（千円）		23,995					

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

1 財政健全化計画の推進

1 実施項目	2 担当課等
(21) 各種手当の見直し	総務課

3 取組内容

特殊勤務手当については、日常的かつ職種手当的なものは廃止し、非日常的な特殊な勤務従事（感染症防疫手当・放射線取扱手当）に限定していますが、その他の手当についても社会情勢に配慮しながら見直しを行います。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

職員人件費の削減による財政の健全化が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
特殊勤務手当の見直し	→	→	→	→	→	→
その他の手当の見直し	→	→	→	→	→	→

6 成果指標　　達成状況(評価)（最終年度に記入）

内容		現状(H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
見直しによる増減のあった手当の数（実績数値） 【年度毎の数値は実績により記入】	手当の総数	12 通勤手当20%カット 管理職手当支給率					
	実績数値	2					
	削減額（千円）	10,521					

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

1 財政健全化計画の推進

1 実施項目	2 担当課等
(22) 公共施設の効率的な運用	総務課･関係各課

3 取組内容

本町には、合併により旧町の庁舎や総合センター、民俗資料館、温泉施設等の多くの類似施設があります。少子高齢化の進展による利用者の減少や住民の利便性に考慮して、公共施設の有効活用･統合･廃止･転用･新設等について、有識者や住民の意見を反映しながら公共施設の効率的な運用を図ります。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

財政の健全化及び施設運営の合理化･効率化が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以 前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
公共施設の有効活用の検討						
公共施設の効率的な運用						

6 成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）	

内容		現状 (H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：施設）	数値目標 (a)		1	1	1	1	1
活用方法を変更･統合･転用･新設した施設数	実績数値 (b)	1					
	達成率 (b/a)						

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

1 財政健全化計画の推進

1 実施項目	2 担当課等
(23) 公用車の適正配置	総務課

3 取組内容

職員数の減少と業務内容及び運行状況に見合った公用車の適正配置を図り、待機車両を可能な限り削減することに努めます。また、公用車の買い換え時には、各課の公用車を軽自動車にすることやハイブリッド車などの低燃費の車を購入し、維持管理経費や燃料費の軽減を図ります。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

公用車の維持管理費や燃料費の削減による財政の健全化と環境負荷低減が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
公用車の配置状況等の確認						→
公用車の適正配置						→

6 成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）	

内容		現状(H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：台） 公用車の保有台数 （消防自動車・塵芥車・マイクロバス等の特殊車両を除く）	数値目標(a)		90	90	88	86	84
	実績数値 普通車	56					
	軽自動車	36					
	計(b)	92					
	達成率(b/a)						
	参考数値(特殊車両)	91					

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

1 財政健全化計画の推進

1 実施項目	2 担当課等
(24) 補助金等の見直し	財政課･関係各課

3 取組内容

第1次実施計画において、平成18年度に関係各課の負担金、補助金等の目的、効果、今後のあり方について検討を行い、翌年度予算に反映したところですが、今後も全ての補助金等を対象に、随時役割や有効性等の観点から見直し、廃止、削減、重点配分といった制度の整理･合理化を通じて財源の有効活用を図ります。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

補助金等の透明性の確保及び効果的な交付ができ、安定した財政基盤の確立が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以 前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
補助金等の見直し	→	→	→	→	→	→

6 成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）

内容		現状 (H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
各種団体等の補助金の件数及び金額 【毎年度の数値は当初予算額により記入。増減額は前年度決算額との比較】(H21決算額1,84,268千円)	総件数	82					
	総金額(千円)	175,010					
	増減額(千円)	△9,258					

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

1 財政健全化計画の推進

1 実施項目	2 担当課等
(25) 外郭団体･第三セクターの見直し	該当する全課

3 取組内容

外郭団体･第三セクターの積極的な活用と活性化を図るとともに、その運営の健全化に努め、経営状況の厳しい外郭団体等の経営改善を促進するとともに、町の関与の必要性などの観点から見直しを進め、外郭団体等の自立を促します。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

外郭団体等の運営の健全化と効率化が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以 前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
外郭団体等の運営状況等の検証		→	→			
外郭団体等の見直し	→	→	→	→	→	→

6 成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）

内容		現状 (H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：団体）	数値目標 (a)		1	1	1	1	1
見直しを行った外郭団体等の数	実績数値 (b)	0					
	達成率 (b/a)						

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

1 財政健全化計画の推進

1 実施項目	2 担当課等
(26) イベントの見直し	社会教育課

3 取組内容

第1次実施計画では、スポーツ行事の見直しを行い、地区主催行事、教育委員会主催行事別に整理を行い関連行事の統合、「お大師堂めぐり歩け歩け大会」のイベント事務の周防大島町観光協会への移管、住民協働による文化祭行事の準備・運営を行ったところです。

平成23年度に予定している教育支所改革を踏まえて、イベントの目的やプロセス、必要性や効果を評価して、統合や中止、NPO等との協働などいろいろな方法を検討しながら見直しを行います。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

予算や人的資源の節減及び重点化によるイベントの活性化が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
イベントの見直し						→

6 成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）	

内容		現状(H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：件） イベントの見直し件数	数値目標(a)		2	2	2	2	2
	実績数値(b)	0					
	達成率(b/a)						

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

1 財政健全化計画の推進

1 実施項目	2 担当課等
(27) 適正な自主財源の確保 (① 町税の収納率の向上)	税務課

3 取組内容

リーマンショックによる世界的な景気の後退や長引くデフレ不況の影響により、収納率の向上は困難な状況にありますが、滞納整理システムを有効活用すると共に催告・督促の強化、口座振替推進及び分割納付等により収納率の向上を図り、自主財源の確保に努めます。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

安定した財政基盤の確立及び負担の公平性の確保

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以 前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
滞納整理システムの有効活用	→	→	→	→	→	→
催告・督促の強化等	→	→	→	→	→	→
口座振替・分割納付の促進	→	→	→	→	→	→

6 成果指標　　達成状況(評価)（最終年度に記入）

内容		現状 (H21)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
固定資産税の収納率(%)【数値の確定が翌年度中となるため成果指標はH26年までの実績とする。以下同じ。】	数値目標		97.7	97.9	98.1	98.3	98.5
	実績数値	97.5					
	達成率						
町県民税の収納率(%)	数値目標		98.2	98.3	98.4	98.5	98.6
	実績数値	98.1					
	達成率						
軽自動車税の収納率(%)	数値目標		98.1	98.1	98.2	98.2	98.3
	実績数値	98.1					
	達成率						
国民健康保険税の収納率(%)	数値目標		95.0	95.5	96.0	97.0	98.0
	実績数値	94.1					
	達成率						

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

1 財政健全化計画の推進

1 実施項目	2 担当課等
(27) 適正な自主財源の確保 （② 介護保険料の収納率の向上）	介護保険課

3 取組内容

催告･督促を強化し、介護保険料未納期間による不利益の説明を通じて収納率の向上を図ります。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

安定した財政基盤の確立及び負担の公平性の確保

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以 前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
催告･督促の強化等						→
口座振替･分割納付の促進						→
出前講座や広報誌による啓発						→

6 成果指標　　**達成状況(評価)**（最終年度に記入）

内容		現状 (H21)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
（単位：%）	数値目標 (a)		99.6	99.6	99.6	99.7	99.7
介護保険料の収納率 【数値の確定が翌年度中となるため成果指標はH26年までの実績とする】	実績数値 (b)	99.6					
	達成率 (b/a)						

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成２３年度	
平成２４年度	
平成２５年度	
平成２６年度	
平成２７年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

1 財政健全化計画の推進

1 実施項目	2 担当課等
(27) 適正な自主財源の確保 （③ 住宅使用料の収納率の向上）	生活衛生課

3 取組内容

滞納整理システムを有効活用すると共に催告･督促の強化及び連帯保証人への納付指導依頼、口座振替推進及び分割納付等により収納率の向上を図り、自主財源の確保に努めます。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

安定した財政基盤の確立及び負担の公平性の確保が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以 前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
滞納整理システムの有効活用						→
催告･督促の強化等						→
口座振替･分割納付の促進						→

6 成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）	

内容		現状（H21）	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
（単位：%）	数値目標 (a)		94.0	94.5	95.0	95.5	96.0
住宅使用料の収納率 【数値の確定が翌年度中となるため成果指標はH26年までの実績とする】	実績数値 (b)	93.1					
	達成率 (b/a)						

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成２３年度	
平成２４年度	
平成２５年度	
平成２６年度	
平成２７年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

1 財政健全化計画の推進

1 実施項目	2 担当課等
(27) 適正な自主財源の確保 (④ 保育料の収納率の向上)	福祉課

3 取組内容

滞納整理システムを有効活用し、税務課及び保育園との連携により滞納者に配慮した納付方法、指導等を実施し収納率の向上を図り、自主財源の確保に努めます。

4 取組の効果 (どのような効果が見込まれるのか)

安定した財政基盤の確立及び負担の公平性の確保が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以 前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
滞納整理システムの有効活用						→
催告･督促の強化等						→
口座振替･分割納付の促進						→

6 成果指標　　達成状況(評価) (最終年度に記入)

内容		現状 (H21)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(単位:%)	数値目標 (a)		98.2	98.2	98.3	98.3	98.5
保育料の収納率 【数値の確定が翌年度中となるため成果指標はH26年までの実績とする】	実績数値 (b)	98.0					
	達成率 (b/a)						

7 取組状況 (年度毎の主な実施状況)

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

1 財政健全化計画の推進

1 実施項目	2 担当課等
(27) 適正な自主財源の確保 (⑤ 上下水道使用料の収納率の向上)	上下水道課

3 取組内容

滞納整理システムを有効活用して関係各課と連携しながら督促及び催告を強化、口座振の推進及び分割納付等により収納率の向上を図り、、自主財源の確保に努めます。

4 取組の効果 (どのような効果が見込まれるのか)

安定した財政基盤の確立及び負担の公平性の確保が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以 前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
滞納整理システムの有効活用	→	→	→	→	→	→
催告･督促の強化等	→	→	→	→	→	→
口座振替･分割納付の促進	→	→	→	→	→	→

6 成果指標

達成状況(評価) (最終年度に記入)

内容		現状 (H21)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(単位:%) 水道使用料収納率 (給水+飲料水) 【数値の確定が翌年度中となるため成果指標はH26年までの実績とする】	数値目標 (a)		97.6	97.7	97.7	97.8	97.8
	実績数値 (b)	97.6					
	達成率 (b/a)						
(単位:%) 下水道使用料収納率 (公共下水+農集排+農集排) 【数値の確定が翌年度中となるため成果指標はH26年までの実績とする】	数値目標 (a)		98.7	98.8	98.8	98.9	98.9
	実績数値 (b)	98.2					
	達成率 (b/a)						

7 取組状況 (年度毎の主な実施状況)

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

1 財政健全化計画の推進

1 実施項目	2 担当課等
(27) 適正な自主財源の確保 (⑥ 公共下水道等の加入率の向上)	上下水道課

3 取組内容

建設工事の早期完成･早期供用開始に努め、未加入者の加入を促進し、安定的な使用料収入を確保して経営の健全化をめざします。

4 取組の効果 (どのような効果が見込まれるのか)

安定した財政基盤の確立及び負担の公平性の確保が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以 前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
未加入者の加入促進						→
建設工事の早期完成･早期供用開始						→

6 成果指標

達成状況(評価) (最終年度に記入)	

内容		現状 (H21)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
(単位：%) 下水道普及率 【数値の確定が翌年度中となるため成果指標はH26年までの実績とする】	数値目標 (a)		38.0	38.4	38.7	39.1	39.5
	実績数値 (b)	36.5					
	達成率 (b/a)						
(単位：%) 下水道加入率 【数値の確定が翌年度中となるため成果指標はH26年までの実績とする】	数値目標 (a)		73.6	75.7	77.8	79.9	82.0
	実績数値 (b)	70.8					
	達成率 (b/a)						

7 取組状況 (年度毎の主な実施状況)

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

1 財政健全化計画の推進

1 実施項目	2 担当課等
(28) 広告掲載等による収入の確保	総務課･関係各課

3 取組内容

町広報やホームページ、公共施設の広告ボード、病院送迎バスの車体等を地域企業等への広告媒体として提供することにより、広告料による収入増を図ることを検討します。
また、戸籍･住民票等の諸証明を手渡す際に使用している窓口封筒については、地域企業の育成発展に役立てる目的で窓口用封筒を作製し町に寄附をする機関を利用して印刷経費の削減を図ります。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

広告料の収入増及び窓口封筒作成にかかる経費の削減による財政の健全化が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以 前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
広告媒体の検討	→	→				
スポンサーの募集･広告掲載実施	→	→	→	→	→	→
窓口封筒の寄付提供制度の活用	→	→	→	→	→	→

6 成果指標　　**達成状況(評価)**（最終年度に記入）

内容		現状 (H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：千円）	数値目標 (a)		50	100	100	150	150
広告収入	実績数値 (b)	40					
(H22年窓口封筒実績：16,050枚、削減額40千円)	達成率 (b/a)						

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

1 財政健全化計画の推進

1 実施項目	2 担当課等
(29) 処分可能な町有地の売却等の促進	財政課

3 取組内容

周防大島町公有財産適正管理基本方針に基づき、処分可能な未利用財産の売却又は貸付を促進します。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

町民共有の財産の適正な管理と、公平、公正で透明性のある利活用等が推進され、財政の健全化が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
公有財産の適正管理						→
未利用財産の利活用方針の決定						→
未利用財産の売却又は貸付						→

6 成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）

内容		現状(H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：千円）	数値目標(a)		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
未利用財産の売却額及び貸付額	実績数値(b)	9,400					
	達成率(b/a)						

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

2 行政評価システムの活用

1 実施項目	2 担当課等
(30) 行政評価システムの活用	財政課

3 取組内容

第1次実施計画で導入した、予算編成に連動した行政評価システムを最大限活用し、計画(Plan)→実施(Do)→確認(Check)→対策(Action)のPDCAサイクルに基づき効率的な行政経営を行い、限られた財源・人材の有効活用を図ります。

4 取組の効果(どのような効果が見込まれるのか)

行政評価の結果を予算編成に反映させることによって、限られた財源を有効に配分することができ、効率的な行財政運営が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
行政評価システムの活用						→

6 成果指標

達成状況(評価)(最終年度に記入)	

内容		現状(H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
(単位:事業)	数値目標(a)		490	480	470	460	450
事務事業評価数	実績数値(b)	498					
	達成率(b/a)						

7 取組状況(年度毎の主な実施状況)

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

2 受益者負担の適正化

1 実施項目	2 担当課等
(31) 受益者負担の適正化	財政課･関係各課

3 取組内容

公の施設の使用料、その他各使用料及び手数料の受益者負担について、社会情勢に配慮し、住民の理解を得ながら応益負担を原則に適正な料金の見直しを行います。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

安定した財政基盤の確立及び負担の公平性の確保が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以 前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
見直しの必要な使用料等の検討	→					→
見直しした使用料等の適用	→					→

6 成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）

内容		現状 (H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：件）	数値目標 (a)		-	-	-	-	-
見直しを行った使用料等の件数	実績数値 (b)	8					
	達成率 (b/a)		-	-	-	-	-

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

4 定員適正化の推進

1 実施項目	2 担当課等
(32) 新たな定員適正化計画の策定	総務課

3 取組内容

職員数は、定員適正化計画以上の削減が進んでいる状況にあり、年代間による職員数の大きな格差が生じないよう、計画的な職員採用を視野に入れた定員適正化計画を策定し定員の適正化に努めます。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

組織機構の見直しと併せて進めることで、効率的な組織体制と人員削減による人件費の削減を通じた財政健全化が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
新たな定員適正化計画の策定	→					
実施（定員適正化の推進）		→	→	→	→	→

6 成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）	

内容		現状（H22）	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：人）	数値目標 (a)		290	285	276	267	263
職員数（年度当初）	実績数値 (b)	306					
	達成率 (b/a)						

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

5 公共工事等のコストの削減

1 実施項目	2 担当課等
(33) 公共工事コストの縮減	契約監理課

3 取組内容

第1次実施計画では、「公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」を策定し、郵便入札制度や総合評価方式を導入したところですが、今後も引き続き入札・契約制度の改革に取り組み、庁舎間をまたいだ契約管理システムを構築し、入札・契約制度の更なる効率化を図るとともに、競争性及び透明性の向上に努め、公共工事コストの縮減を図ります。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

工事費及び経費削減による財政の健全化が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
入札・契約制度の調査研究	→	→	→	→	→	→
契約監理システムの構築		→				
契約監理システムの運用		→	→	→	→	→

6 成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）	

内容		現状(H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：件） 契約監理システムを利用した契約件数	数値目標(a)		-	-	-	-	-
	実績数値(b)	0					
	達成率(b/a)		-	-	-	-	-

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

6 効率的で柔軟な組織づくり

1 実施項目	2 担当課等
(34) 新たな行政課題に対応できる組織･機構の見直し	総務課

3 取組内容

地域主権改革の動向や複雑化･多様化する地域の新たな行政需要に柔軟かつ確実に対応できる組織とするため、職員数の削減に併せた組織･機構の見直しを推進します。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

事務の効率化と総人件費の抑制が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以 前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
効率的･効果的な組織体制の検討	→	→	→	→	→	→
組織体制の整備		→	→	→	→	→

6 成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）	

内容		現状 (H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
―	数値目標 (a)	＼	-	-	-	-	-
	実績数値 (b)	-	-	-	-	-	-
	達成率 (b/a)	＼	-	-	-	-	-

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

6 効率的で柔軟な組織づくり

1 実施項目	2 担当課等
(35) 地球温暖化対策実行計画の推進	生活衛生課

3 取組内容

周防大島町地球温暖化対策実行計画に基づき、本町の事務事業の実施により発生する温室効果ガスの削減に努めます。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

環境負荷の低減及び光熱費・燃料費の削減による財政の健全化が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
地球温暖化対策に効果的な先端的技術の情報収集・調査・検討	→	→	→	→	→	
環境に配慮した施設・公用車・物品等の改善	→	→	→	→	→	→
温室効果ガスの発生要因となる各種使用量等の削減	→	→	→	→	→	→

6 成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）

内容		現状(H21)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
（単位：t-CO2） 二酸化炭素排出量 【町温暖化対策実行計画の削減目標とする。（削減目標3%）】	数値目標(a)		-	-	-	-	7,578
	実績数値(b)	7,813					
	達成率(b/a)						

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

6 効率的で柔軟な組織づくり

1 実施項目	2 担当課等
(36) 職員提案制度の推進	政策企画課

3 取組内容

町政に関するアイデアや事務改善･業務の効率化等について、職員から提案を募集し、事業や業務の迅速かつ効果的な実施を図ります。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

事業や業務の速やかで効率的な実施が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以 前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
職員提案の募集		→	→	→	→	→
提案による事業･業務の実施		→	→	→	→	→

6 成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）

内容		現状 (H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：件） 職員提案の募集件数	数値目標 (a)		3	3	3	3	3
	実績数値 (b)	3					
	達成率 (b/a)						

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

6 効率的で柔軟な組織づくり

1 実施項目	2 担当課等
(37) 職員流動体制の導入	総務課

3 取組内容

第1次実施計画では、業務の繁閑に応じた部課相互における職員の臨時的流動体制を検討しましたが、徴収事務や申告事務等の専門的知識を要する職務への対応は困難でした。複数課にまたがる所管業務に対応しなければならない事業や業務の推進が効率的･効果的に実施できる柔軟な体制を構築します。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

事業･業務の迅速な実施と職員間の情報共有化が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以 前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
職員提案等による事業･業務の検討		→	→	→		
事業･業務の試行			→	→		
対象事業･業務の拡充					→	→

6 成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）

内容		現状(H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
(単位:件) 実施した事業･業務の数	数値目標(a)		1	2	2	4	4
	実績数値(b)	0					
	達成率(b/a)						

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

7 電子自治体の推進

1 実施項目	2 担当課等
(38) 電子役場の構築	政策企画課

3 取組内容

情報通信技術の活用を図るため情報通信技術に対する職員の資質向上に努めるとともに、ＡＳＰやクラウドサービスの利用を推進し、電子化による業務効率向上を図ります。
　また、窓口まで出向かなくてもインターネット等を活用し手続きのできる電子申請サービスについてもコスト面と地域性を勘案しながら推進します。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

業務の合理化･効率化が図られるとともに住民の利便性が向上できる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
ＯＡ研修の実施	→					
ＡＳＰ･クラウドサービスの利用	→	→	→	→	→	→
電子申請･電子申告の推進	→	→	→	→	→	→

6 成果指標　　達成状況(評価)（最終年度に記入）

内容		現状(H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：件）	数値目標(a)		15	18	21	24	27
電子申請サービスの利用件数	実績数値(b)	12					
	達成率(b/a)						

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成２３年度	
平成２４年度	
平成２５年度	
平成２６年度	
平成２７年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

7 電子自治体の推進

1 実施項目	2 担当課等
(39) CATV網整備の推進	政策企画課

3 取組内容

地上波デジタル放送の難視聴地区の解消及び「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」コンピューターネットワークを初めとしたネットワークにつながることにより、様々なサービスが提供され、人々の生活をより豊かにするユビキタス社会の実現のため、高速情報通信網の整備を推進します。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

地域間の情報格差が是正され、地域の活性化が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
CATV網整備の検討	→					
CATV網整備		→				
CATV網の活用			→	→	→	→

6 成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）

内容		現状(H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：%） CATV網の整備率	数値目標(a)		100	-	-	-	-
	実績数値(b)	0					
	達成率(b/a)						

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

8 公営企業局の経営効率化

1 実施項目	2 担当課等
(40) 病院事業のあり方の検討	公営企業局総務課

3 取組内容

病院においては、機能分化が促進され一般病床と療養病床の区分分けにより、一般病床の削減が推進されています。少子高齢化の進展、人口の自然減少による患者数の減少及び病院の耐震化を考慮して、住民の意見を反映しながら大島郡3病院の在り方を検討します。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

将来を見据えた地域医療確保の確立が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以 前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
病院事業の在り方の検討	→					
東和病院の改築の検討		→	→	→	→	→

6 成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）

内容		現状 (H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
—	数値目標 (a)		-	-	-	-	-
	実績数値 (b)	-	-	-	-	-	-
	達成率 (b/a)		-	-	-	-	-

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

8 公営企業局の経営効率化

1 実施項目	2 担当課等
(41) 給食業務委託の検討	公営企業局総務課

3 取組内容

給食業務を民間委託していない東和病院、大島病院、大島看護専門学校について給食業務の委託を検討します。
給食委託を行なう時期については、現員の職員の問題等を考慮する必要があり、業者の選定については、材料の地元業者からの購入等の条件により検討する必要があり ますが、公営企業会計上、収支のバランスを考えて検討します。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

人員削減と運営の効率化が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以 前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
給食業務委託の検討	→	→	→	→		
給食業務委託の実施					→	→

6 成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）	

内容		現状 (H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：施設） 給食業務委託の実施施設数	数値目標 (a)		3	3	3	6	6
	実績数値 (b)	3					
	達成率 (b/a)						

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

8 公営企業局の経営効率化

1 実施項目	2 担当課等
(42) 定員適正化への対応	公営企業局総務課

3 取組内容

定年退職者の補充職員として職種に応じたパート職員や派遣職員の雇用を検討し、法令に基づいた適正な職員数を維持しながら、定員の削減を検討します。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

法令に基づいた定員の適正化が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以 前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
法令に基づいた定員の適正化						→
定員削減の検討						→

6 成果指標

達成状況(評価)（最終年度に記入）

内容		現状 (H21)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
（単位：人）	数値目標 (a)		-	-	-	-	359
町立病院・介護老人保健施設従事者数	実績数値 (b)	320					
	達成率 (b/a)						

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	

III 簡素で効率的な行財政運営

8 公営企業局の経営効率化

1 実施項目	2 担当課等
(43) 手当の適正化への対応	公営企業局総務課

3 取組内容

法令等の規定上必要な人員確保に伴う給与費の増加を除き、手当等については、国等の基準に合致していない項目について調査･検討を行います。また、給料の昇給等においては、人事評価等の調査･検討を行います。

4 取組の効果（どのような効果が見込まれるのか）

職員人件費の削減による財政の健全化が図られる。

5 スケジュール

実施する内容	計画期間以 前	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
特殊勤務手当の見直し	→	→	→	→	→	→
その他の手当の見直し	→	→	→	→	→	→

6 成果指標　　達成状況(評価)（最終年度に記入）

内容		現状 (H22)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
見直しによる増減のあった手当の数（実績数値） 【年度毎の数値は実績により記入】	手当の総数	12 通勤手当20%カット					
	実績数値	管理職手当支給率 2					
	削減額（千円）	10,463					

7 取組状況（年度毎の主な実施状況）

平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	